



財部南小学校

16小学校の外壁落下防止工事に

3億3922万円を含む

6月定例会は、6月12日に開会し、7月3日までの22日間の日程で開かれました。

定例会では、平成27年度予算の補正に関するものの他、議案13件、報告3件、承認案4件、陳情3件、発議3件を審議・議決しました。

予算

☆平成27年度曾於市
一般会計補正予算
(全会一致 可決)

補正の歳入については、国庫支出金は、農業費補助金の農山漁村活性化対策整備交付金を9330万円、小学校費補助金の防災機能強化事業補助金を1億629万円、県支出金は、農業費補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を3687万円、農地費補助金の多面的機能支払交付金事業費補助金を1749万円、財産収入は、有価証券売却収入の地域商品券売却収入を3000万円、繰入

平成27年度 一般会計

5億7948万円追加

金は、他会計繰入金の介護保険特別会計繰入金を1460万円。諸収入は、雑入の次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金を1950万円、市債は、小学校債の小学校施設整備事業を2億2650万円それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、野田茶生産組合等の機械導入に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を3687万円、そお鹿児島農業協同組合の農産物直売施設整備に対する農山漁村活性化対策整備交付金を9330万円、地域商品券発行事業を3000万円、財部南小学校等の外壁落下防止工事に伴い、小学校施設整備事業を3億3922万円それぞれ追加するものや人事異動等による職員給の増減が主なものです。

☆平成27年度介護保険特別会計補正予算

(全会一致 可決)

介護保険制度改正に伴う、介護保険システム改修委託料208万円、平成26年度事業費の精算による国・県・支払基金への償還金。

一般会計繰出金及び人事異動に伴う職員給増減に伴い、それぞれの財源として歳入の国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金及び繰越金を増減するものであります。

条例

☆曾於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について

(全会一致 可決)

平成25年6月に「いじめ防止対策推進法」の法律が成立したため、曾於市においても学校設置者、自治体がそれぞれ対策を講じるため

教育委員会が調査機関として曾於市いじめ防止対策委員会設置条例を定めるものです。

☆曾於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について

(全会一致 可決)

いじめ防止対策推進法の規定により、市長の付属機関として曾於市いじめ問題調査委員会を設置するものです。

☆曾於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

(全会一致 可決)

既存の青少年問題協議会にいじめ防止対策推進法に基づくいじめ問題対策連絡協議会としての性格を合わせ持たせるため、また、いじめ問題等にもより重点的に協議し、柔軟に委員の選任ができるように改正するものです。

☆曾於市国民健康保険税条例の一部改正について

(全会一致 可決)

国民健康保険税の基礎課税額51万円を52万円に、後期高齢者支援金等課税額16万円を17万円に、介護納付金課税額14万円を16万円に、それぞれ引き上げるものです。

※平成27年4月1日から施行。

☆曾於市介護保険条例の一部改正について

(全会一致 可決)

第1号被保険者についての保険料の減額賦課にかかる平成27年から平成29年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、3万600円とするものです。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

(全会一致 可決)

この計画は財部町の

古井・荒川内地区の整備計画であり、本路線は急カーブが多く幅員も狭く、地域住民の利便性の向上を図るため、この路線の改良舗装を行うもので平成27年度から平成31年度にかけて430mを改良舗装するものです。

地方創生調査特別委員会を設置

本市においても地方創生に関する「人口ビジョン」及び「総合戦略」が策定されます。議会としても、曾於市が将来にわたり魅力的で活力にあふれる「まち」としていけるよう、地方創生の諸施策への対応等を検討し、意見反映を図るため、「地方創生調査特別委員会」を設置しました。